

再評価チェックリスト

1 事業概要

事業の名称	東京都市計画道路補助第26号線		評価該当要件	10年間継続	1回目
実施主体	東京都(都整局)	事業所管部署	市街地整備部防災都市づくり課		
都市計画決定(当初)	昭和21年度	事業認可年度(当初)	平成26年度	事業期間: H26年度~R3年度	
都市計画決定(最新)	昭和21年度	事業認可年度(最新)	令和2年度	事業期間: H26年度~R7年度	
事業箇所	板橋区大山町		事業規模	評価対象区間延長0.37km	
事業概要	補助第26号線は、品川区東大井一丁目から板橋区氷川町に至る延長約22.4kmの都市計画道路である。このうち、本整備区間は板橋区大山町の延長0.37kmの区間である。本事業区間(特定整備路線)の整備により、市街地の延焼を遮断するとともに、避難路や緊急車両等の通行路となるなど、地域の防災性が向上する。また、交通の円滑化が図られ、歩行者や自転車の通行の安全性、快適性が向上する。さらに、電線類の地中化や街路樹の植栽により、良好な都市景観を創出する。				

2 社会経済情勢等の変化(事業の必要性等に関する視点)

社会経済情勢等の変化 (認可時点から変化がある場合は変化・変更内容欄に記載)
(社会情勢の変化・変更内容) ■ 本路線周辺の現況交通量(R3年度)は、H27年度と比較して減少。 H27年度27,283(台/12h) ⇒ R3年度24,868(台/12h) ■ 連続立体交差事業(大山駅付近) 令和3年度に事業着手しており、用地取得は0%で工事は未実施(R4年度末時点) ■ 駅前広場整備事業及び鉄道付属街路他 令和3年度に事業着手しており、用地取得は0%で工事は未実施(R4年度末時点) ■ 再開発事業 令和1年に大山町クロスポイント周辺地区第一種再開発事業の組合設立が認可され、工事着手済み 大山町ピッコロ・スクエア周辺地区第一種再開発事業は令和4年に都市計画決定され、令和5年に組合設立認可

3 事業の投資効果(事業の必要性等に関する視点)

定量的効果 B/C	1.4		
現在価値化総便益額(B)	254.0億円	現在価値化総費用額	176.8億円
走行時間短縮便益	234.6億円	工事費	122.4億円
走行経費減少便益	13.6億円	用地費	52.5億円
交通事故減少便益	5.8億円	維持管理費	1.9億円
定性的効果			
<交通>	<防災>		
・交通渋滞の解消	・緊急車両の走行		
・物資流動円滑化への寄与	・延焼遮断		
・バスの定時性	・災害時の避難路の確保		
・迂回交通の減少	・消防活動困難地域の解消		
<景観>	<安全>		
・都市景観の向上	・交通事故の減少		
<<くらし>>	・バリアフリー化		
・土地利用の転換・高度化	・自転車や歩行者のための空間確保		
・商業・産業の活性化			
・公共施設へのアクセス向上			

4 事業の進捗状況(事業の必要性等に関する視点)

事業費の執行状況 (R4年度末時点)			
	用地費	工事費	合計
全体事業費	14,870百万円	3,123百万円	17,993百万円
執行済額	4,475百万円	699百万円	5,174百万円
(執行率)	30.1%	22.4%	28.8%
用地取得状況 (R4年度末時点)			
取得予定面積(A)	既取得面積(B)		用地取得率(B/A)
5,600㎡	2,829㎡		50.5%
一定期間を要した背景、地元の理解・協力の状況			
区分所有マンションや、借地借家等も複数存在しており、権利者が多いことから、用地折衝に時間を要している。近隣での移転を希望する方が多く、移転先選定に時間を要している。			
事業の進捗状況・残事業の内容			
残る未取得用地の早期更地化を目指し、折衝を進める。再開発事業等の進展と合わせ事業推進を図る。用地取得及び関係機関との協議状況を踏まえ、順次工事を実施していく。(排水管工事、企業者工事、電線共同溝工事、街路築造工事等)			

5 事業の進捗の見込みの視点

事業の実施のめど、進捗の見通し等
引き続き、残る未取得用地の早期更地化を目指し、折衝を進める。引き続き、再開発事業等の進展と合わせ事業推進を図る。引き続き、用地取得及び関係機関との協議状況を踏まえ、順次工事を実施していく。(排水管工事、企業者工事、電線共同溝工事、街路築造工事等)

6 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性
(事業手法など) 事業効果の早期発現のため、地域の状況を踏まえ、事業用地の有効活用を図っていく。
その他、日々の事業執行におけるコスト縮減等の取組み
施工にあたっては、建設発生土等の再利用や再生材の使用を行っていく。無電柱化にあたっては、東京都無電柱化計画(R3.6改定)を踏まえ、新材料等を積極的に活用し、コスト縮減に取り組む。低炭素アスファルトの原則活用を通じ、二酸化炭素の排出量抑制に繋げる。

7 対応方針(原案)

総合評価	補助第26号線は、市街地の延焼遮断帯や緊急車両通行路等としての機能、周辺地域の交通円滑化、快適で安全な歩行者空間、良好な都市景観の創出、相乗効果による防災性向上の観点から、事業の必要性が高く、早期の効果発現を図ることが適切。中止の場合は、事業効果を発現できないだけでなく、これまでの投資に見合った整備効果も得られなくなる。
対応方針(原案)	継続